

昭和期における都市地縁集団の再編と町内会連合会

伊藤 久志

本稿は、昭和戦中期に多くの地方都市で町内会の連合組織が設けられ、その際小学校の通学区が組織の単位となる事例が相当の割合で存在したことを、近世以来の伝統を持つ都市であり、かつ明治末年までに市制を施行した都市を取り上げて、実証的に明らかにするものである。現在、自治体内部の地縁的な組織として通学区を単位とした「コミュニティ」が重視されているが、そのような組織は昭和四四年の国民生活審議会の委員会報告を画期として普及したと行政学の研究者の間では考えられている。しかし、程度の差はあれこうした組織が全国的に定着している理由としては、昭和戦中期の経験を挙げなければならないと筆者は考えている。日本の都市の中でも大都市では、明治期から個別町の連合組織がいくつかの目的のために機能してきた。これに対して地方都市では、昭和期に入ると国民精神総動員運動や防空行政に対応する中で、通学区を単位とする組織が徐々に整備されていった。そして昭和一五年に内務省の訓令が発せられると、町内会の連合組織の設置は任意規定であったにもかかわらず、実際には多くの都市で設けられ、かつ通学区を利用する事例の割合は高かった。本稿が取り上げる都市の大半は一〇〇を超える町内会を擁しており、その中で町内会連合会は、市と町内会の間や、さまざまな目的別団体の間を、分野を問わず結びつける中継役として意味を持ち、またその際に通学区を利用することにはいくつかの利点が存在したと考えられる。そして戦後、地方都市においては町内会と同様に、町内会の連合組織も通学区を利用して昭和三〇年前後に早々と再設置される事例が、いくつかの文献で確認できる。